

## マカオの事例に学ぶ：カジノが地域に与える影響

エンタテインメントビジネス総合研究所

主任研究員 木曾 崇

### カジノツーリズムの台頭と経済成長

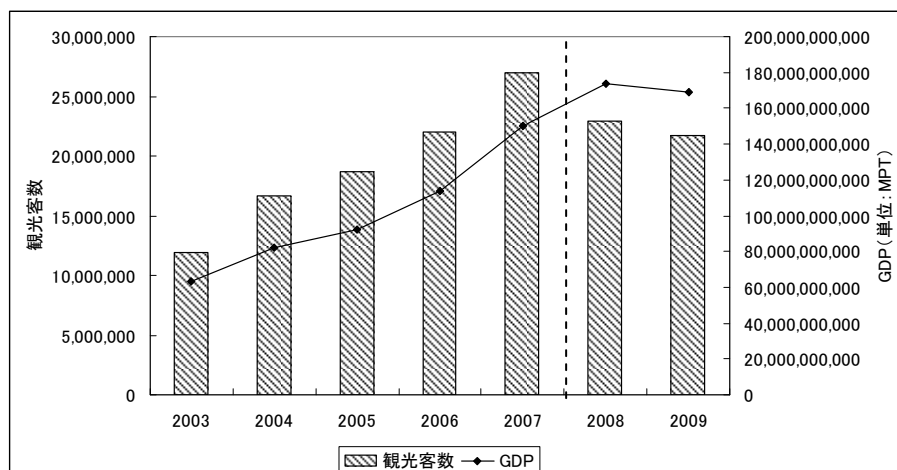
本年（2010年）は、マカオにおいて本格的な複合型カジノリゾート（IR：アイアール）が誕生してからちょうど5年。我が国でも導入の検討が本格的に始まっているこの種のカジノリゾートによる、地域への各種影響を検証するには丁度良いタイミングである。

### マカオにおけるカジノの歴史

1847年	ポルトガル政府によるカジノ合法化。
1937年	Tao Xing 社による独占営業権の取得。
1962年	Tao Xing 社の営業権失効。STDM 社が独占営業権取得。
1987年	STDM 社の独占営業権延長契約。
2002年	STDM 社の営業権失効。新カジノライセンス制度の元で市場開放。 6つの営業ライセンスを発行。
2004年	新制度の元、初の外資系カジノが開業。
2006年	初の本格的な複合型カジノリゾートが開業。

マカオでは2004年の初の外資系カジノ開業により観光ブームが起これ、マカオを訪れる観光客数が2003年から2009年の間で2.7倍に増加。その結果、GDPが4年間で2.3倍に増加した。

マカオにおける観光客数<sup>1</sup>と域内総生産<sup>2</sup>



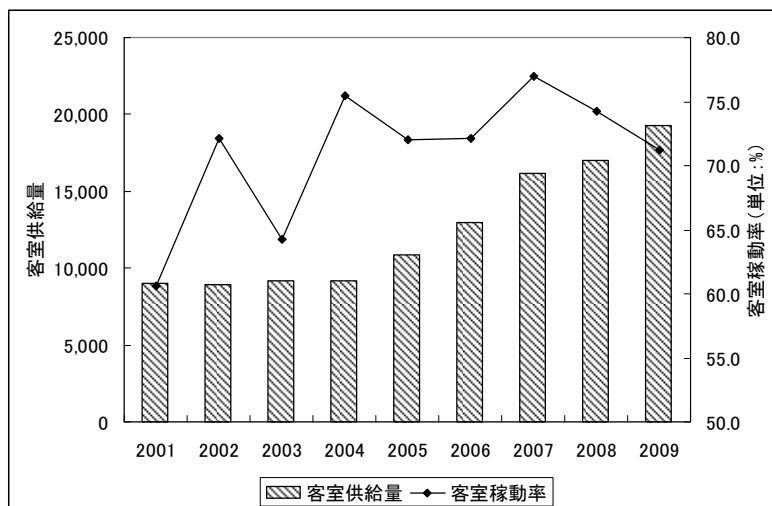
<sup>1</sup> マカオの観光統計は2007年と2008年にかけてその算出手法が変更された。

<sup>2</sup> 以下すべての統計はマカオ統計局の発表によるもの

観光産業への影響

マカオでは2002年のカジノ自由化以来、域内での客室供給量が急増。2004年までは9,000室程度であった客室供給量が2008年には19,000室へと2.1倍へと増加。そのような客室供給の急増にも関わらず客室稼働率は2004年以前よりも高い水準を維持し続けている。

マカオの客室供給量と客室稼働率



ホテル各付別客室稼働率 (単位: %)

年	全体	五ツ星	四ツ星	三ツ星	二ツ星	一ツ星
2003	64.27	67.14	67.02	73.80	42.64	35.80
2004	75.55	76.66	79.71	86.26	58.53	41.61
2005	70.93	71.75	71.19	80.62	57.83	45.41
2006	72.23	67.83	77.98	79.73	59.17	46.94
2007	77.18	74.89	83.75	80.77	65.54	56.74
2008	74.27	73.96	79.21	76.12	61.95	54.18
2009	71.40	70.47	77.52	75.89	54.95	48.38

また、このような恩恵は新規参入の大型事業者のみならず、古参の格付けの低い事業者、および市内の中小事業者全体にも及んでおり、ホテル産業、飲食産業も含め地域産業全体が、カジノ合法化による経済的な恩恵を受けていることが判る。

マカオのホテル産業統計

	年	事業規模		
		10名未満	10-99名	100名以上
店舗数	2003年	38	12	21
	2008年	32	19	35
売上	2003年	12,058,000	61,307,000	14,775,151,000
	2008年	20,993,000	187,770,000	10,012,926,000
店舗あたり売上	2003年	317,316	5,108,917	70,359,571
	2008年	656,031	9,882,632	286,083,600
従業員総数	2003年	136	408	6,279
	2008年	144	578	2,551
従業員あたり売上	2003年	88,662	150,262	235,316
	2008年	145,785	324,862	392,494
従業員報酬額 (社会保障等含む)	2003年	4,939,000	26,048,000	549,282,000
	2008年	7,083,000	57,667,000	3,783,547,000
一人あたり報酬額	2003年	36,316	63,843	87,479
	2008年	49,188	99,770	148,310

マカオの飲食産業統計

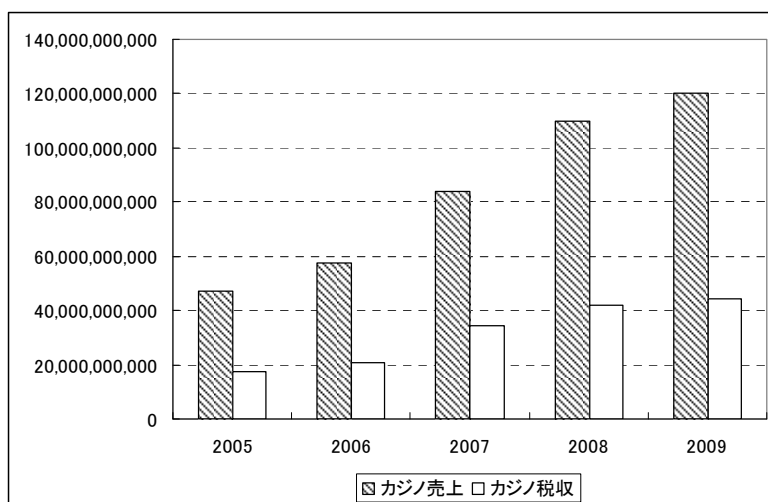
	年	事業規模		
		10名未満	10-49名	50名以上
店舗数	2003年	1,028	266	31
	2008年	899	577	47
売上	2003年	584,356,000	815,493,000	426,605,000
	2008年	939,729,000	2,413,010,000	1,127,394,000
店舗あたり売上	2003年	568,440	3,065,763	13,761,452
	2008年	1,045,305	4,181,993	23,987,106
従業員総数	2003年	4,986	7,715	4,079
	2008年	4,314	4,815	2,899
従業員あたり売上	2003年	117,199	105,702	104,586
	2008年	217,832	501,144	388,891
従業員報酬額 (社会保障等含む)	2003年	171,457,000	274,207,000	163,011,000
	2008年	302,752,000	572,551,000	349,025,000
一人あたり報酬額	2003年	34,388	35,542	39,963
	2008年	70,179	118,910	120,395

注) 上記表内、金額に関するものは、全て単位はMPT

カジノ自由化が地域に与えた影響

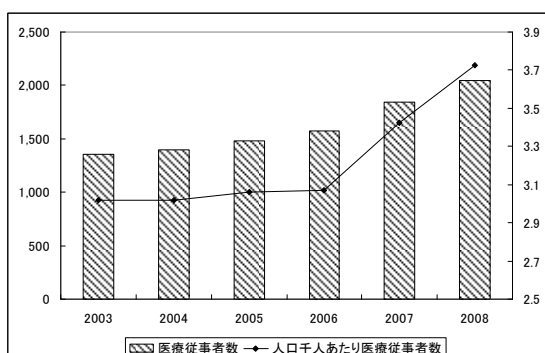
マカオの実効カジノ税率はカジノ売上に対して約 39%である。中国から独立した制度の元で地域行政を行なうマカオ独立政府のカジノ税収は 2005 年から 2009 年にかけて約 2.5 倍に急増した。

マカオのカジノ売上とカジノ税収 (単位: MPT)

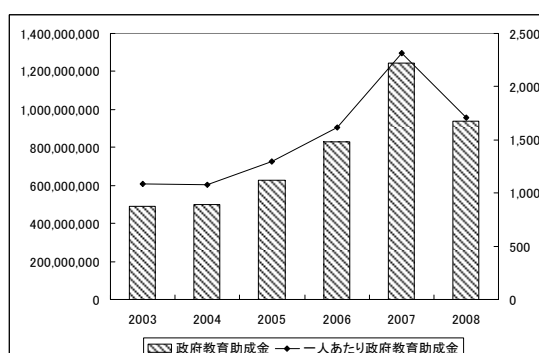


これによって域内の公共サービスは格段に向上している。マカオの医療従事者数は間近 5 年間で約 1.5 倍に増加、千人あたり医療従事者数も 3.0 から 3.7 へと改善した。また、政府による高等教育への助成金についても間近 5 年で約 1.9 倍へと増加、住民ひとりあたりに換算した助成金額も 1.7 倍へと増加している。

マカオの医療従事者数<sup>3</sup>



マカオの政府教育助成金額<sup>4</sup> (単位:MPT)

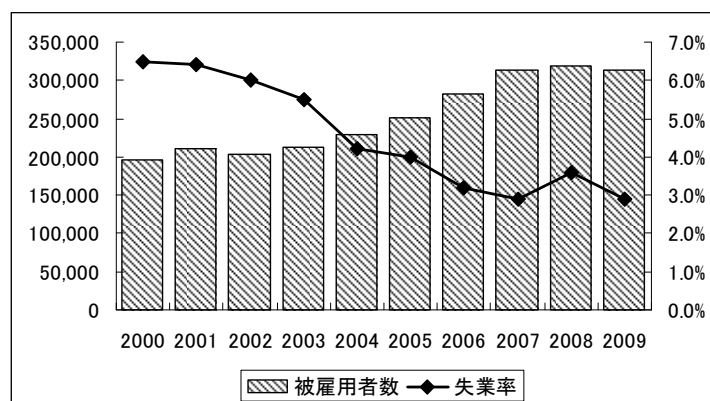


<sup>3</sup> 医師、歯科医、看護師、医療技術者などを含む

<sup>4</sup> 高等教育に対する助成金のみを抽出

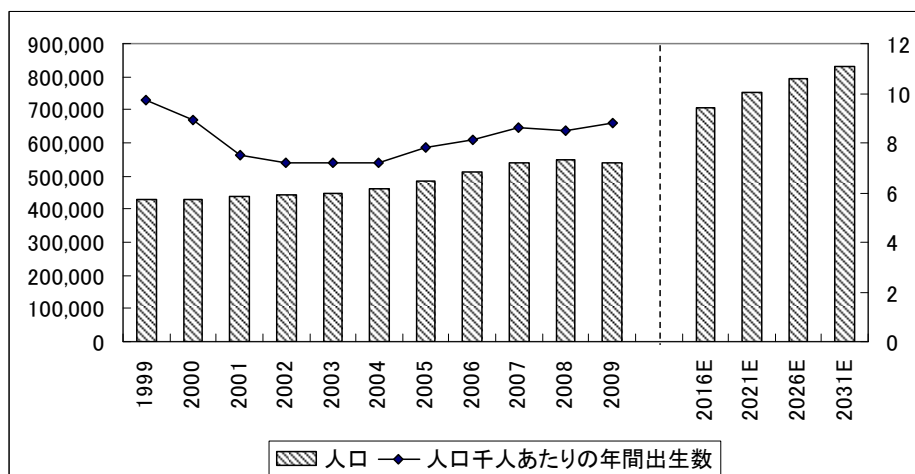
また、カジノ自由化は地域に約 10 万人もの新たな雇用をもたらしている。マカオでは域内の労働需要が 2003 年から 2009 年の間におよそ 1.5 倍に増加しており、2000 年代初頭には 5～6% 台あった失業率が現在は 2～3% 程度へと半減している。

マカオにおける被雇用者数と失業率の変遷



以上のような医療環境、教育環境、労働環境などの向上もあり、マカオでは 2004 年まで低下が続いていた人口千人あたりの年間出生数が上昇傾向へと改善している。現在、人口は増加の途にあり、行政による予測では 2031 年までに居住者人口が 80 万人を突破するとされている。

マカオの人口推移と人口千人あたり出生数<sup>5</sup>



<sup>5</sup> 表中 E の付けられた年度の人口は予測値

マカオで発生する「貧富の差」の正体

マカオにおいてはカジノ自由化の引き換えに、市民の経済的格差が拡大しているという日本メディアによる報道もある。果たして実態はどういったものだろうか？

マカオで労働者1万人のデモ、汚職、所得格差に不満

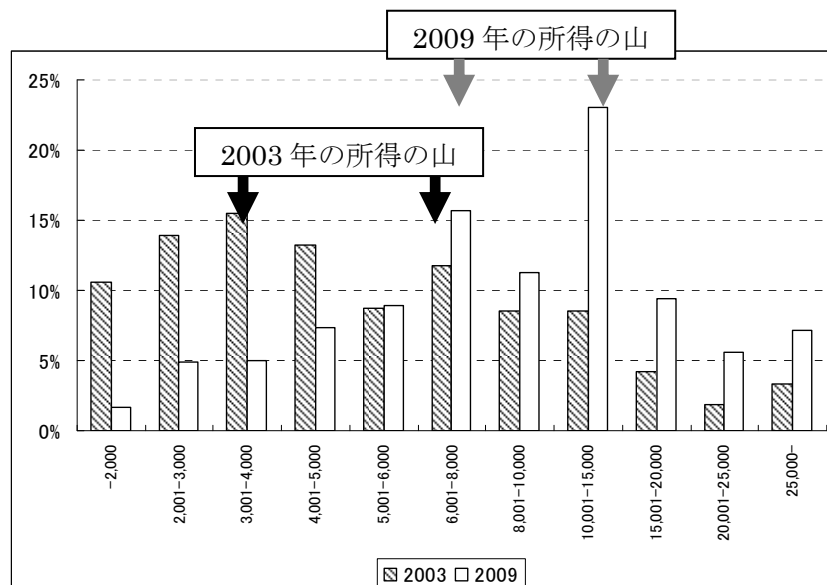
カジノ経済に危うさ

マカオでメーデーの1日、所得格差の是正などを求めた1万人規模のデモ参加者に対し警察隊が5発の威嚇射撃を行うなど中心部は一時、大混乱に陥った。流れ弾に当たった市民1人が負傷したほか、デモ隊と警官隊が衝突して労働者ら10人が逮捕された。1999年12月の中国返還後、マカオでこうした大規模な混乱は初めて。マカオがカジノ経済の好況に沸いているが、その反面、貧富の差が急速に拡大しており、労働者の不満が一気に爆発した形だ。

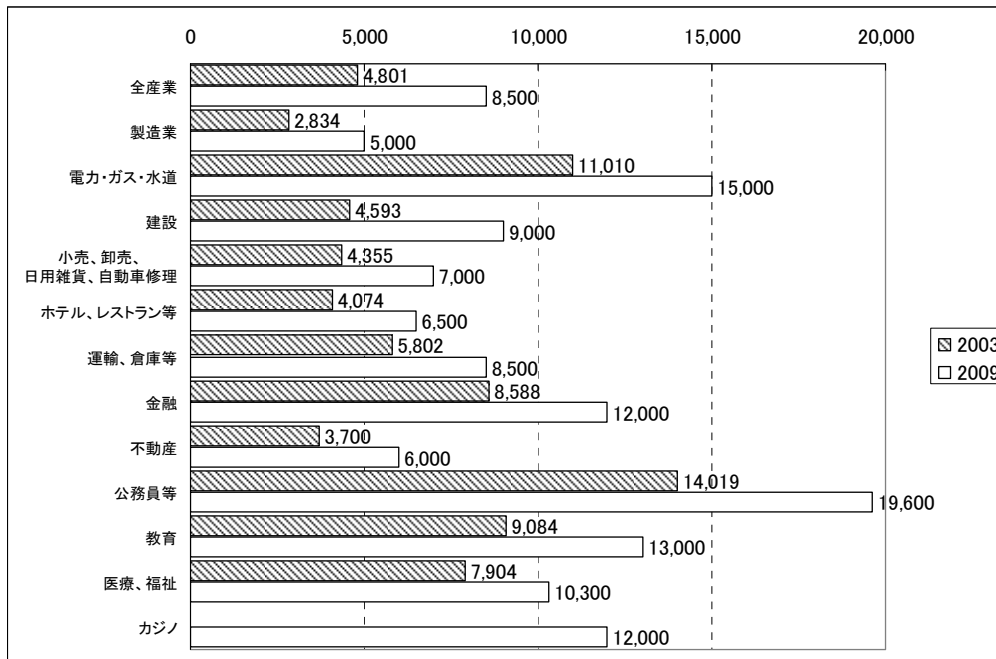
(2007年5月4日 FujiSankei Business i)

マカオ住民の所得水準分布をみると、新規カジノの開業が始まる以前の2003年においても、その開業が始まった後の2009年においても、常に「所得の山」がふたつある事が判る。一方で、その最頻値に関しては2003年が2つある「山」のうち低い所得層であったのが、2009年には2つのうちの高い所得層へと移動している事がわかる。

マカオ住民の月間給与水準分布図 (単位: MPT)



実は、マカオにおいては公務員（教員含む）および電器・ガス・水道など半公営のインフラ系企業に勤務する労働者と、その他の民間企業に勤める労働者の間に大きな所得格差がある。これが、マカオに存在する所得格差の原因であり、カジノ自由化がそれを生んだわけではない。

マカオにおける業種別 月間給与の midpoint<sup>6</sup>

そのような社会構造の中で金融およびカジノ業種は、マカオの一般市民にとって数少ない公務員と同等の給与の得られる民間事業種となっている。2004年以降に生まれたカジノ業界における新たな雇用はマカオに居住する一般市民の所得を引き上げた。2003年から2009年にかけて、所得の最頻値が「2つの山」のうち低い方から高い方へと移動した理由はここにある。また現在、マカオ政庁はカジノ運営に直接関与する労働者に関しては「マカオ市民権を持つ者であること」という条件を定めている。これは、カジノ自由化において新たに発生する優良な雇用をマカオ市民に対して優先的に還元しようとする行政方針に基づくものである。

すなわちマカオで新たに生まれたカジノ産業における雇用は、カジノ自由化以前から存在してきた公務員と民間人の給与差を埋め、むしろその貧富の差を縮める役割を果たしていると言える。

<sup>6</sup> 給与統計で中点を使う理由：給与水準を「平均」で比較した場合、一部の極端に給与水準が高い層が平均を押し上げてしまうなど、データの解釈に間違いを起す可能性がある。一方、中点は該当するカテゴリー内でちょうど真ん中あたりの人物の給与値であり、実情を反映し易い。

まとめ：

マカオでは本格的な複合型カジノリゾート（IR:アイアール）の導入から約5年が経過した。その導入の結果：

1. マカオでは観光客数が倍増、これによって市内の観光業者は潤っている。
2. この恩恵は大型事業者のみならず市内の中小事業者にも及んでおり、宿泊業、飲食業を含め地場産業全体がカジノ自由化による恩恵を受けている。
3. また、カジノ税収によりマカオ政庁の財政状況は大幅に改善しており、医療、教育など地域の公共サービスは格段に向上している。さらに、雇用状況も格段に改善している事から、現在、マカオでは人口が大幅な増加傾向にある。
4. マカオには給与分布に2つの「山」が存在し、所得水準に格差が存在するのは事実である。
5. しかし、これはカジノの本格導入以前からマカオに存在する公務員と民間人の給与差によるものでありカジノ自由化によって生まれたものではない。
6. むしろ、公務員以外の一般市民にとってカジノ産業は数少ない公務員と同等の給与を得られる産業であり、マカオ政庁はその恩恵をマカオ市民に優先的に還元するため市民権を持つ者以外はカジノ運営に直接関与する職種に就けないという方針を維持している。
7. 日本のメディアによる「カジノ産業が所得格差を生んでいる」という報道は完全に間違いである。

【著者プロフィール】

木曾 崇

㈱エンタテインメントビジネス総合研究所 ゲームングビジネス事業部長／主任研究員

早稲田大学アミューズメント総合研究所 カジノ産業研究会 研究員

ネバダ大学ラスベガス校ホテル経営学部を主席卒業（カジノ経営学専攻）。米国ラスベガス Four Queens Hotel & Casinos でのカジノ事業部長付き経営研修生を経て、カジノ事業者大手 Caesars Entertainment 社（現 Harrah's Entertainment 社）に入社。同社会計監査部にて監査人業務を勤めた後、帰国。2004年、㈱エンタテインメントビジネス総合研究所に入社。主任研究員としてカジノの専門調査チームを立ち上げ、現在では国内外の各種カジノ関連プロジェクトに携わる。2005年より早稲田大学アミューズメント総合研究所カジノ産業研究会研究員として一部出向、同研究所で国内カジノ市場の予測プログラム「W-Kシミュレータ」を共同開発。

エンタテインメントビジネス総合研究所は、日本で最も早くからカジノ研究に取り組むエンタテインメント業界の専門シンクタンクです。1993年、弊社はそのグループ基金によりネバダ大学内に「国際ゲーミング研究所（IGI）」の設立を支援、世界でも珍しいカジノ専門の研究所として業界内外より大きな評価を頂いています。国際ゲーミング研究所では、世界で初めてとなるカジノ経営学を含むホスピタリティ経営に関する博士号取得講座を運営。弊社と共同でカジノ、ゲーミング業界に直面する様々な問題と状況に焦点をあてその解決法を探るほか、ゲーミング産業のソフト、ハード両面における研究支援を行っています。また、現在ではカジノに関する基礎調査、実地調査など各種クライアント様からのご要望に応じた、個別の調査研究も承っております。

各種お問合せは下記連絡先まで。

〒110-0015 東京都台東区東上野 3-24-3

Tel: 03-5688-4751 Fax: 03-5688-5353 E-mail: kiso@eb-i.jp